

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月24日(日)

事務事業		介護保険等自己負担額助成事業		担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	3335	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200001	健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令 個別計画等	深谷市介護保険等自己負担額助成金交付要綱				
	政画	中項目	200003	地域で支え合って生活できるまちづくり						
分施	小項目	200002	高齢者福祉の推進							
事業概要		介護保険の居宅サービスを利用するかたのうち低所得者（介護保険料算定基準における第1段階（老齢福祉年金受者、世帯全員が住民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下）、第2段階（世帯全員が住民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え、120万円以下）、第3段階（世帯全員が住民税非課税で第2段階以外のかた））の自己負担額の一部を支給することにより、負担の軽減を図るものである。								
目的 ※何のために		介護保険の居宅サービスを利用する低所得者の自己負担額の一部を支給することにより生活の負担軽減を図り、低所得者の在宅生活を支援する。								
対象 ※誰・何を対象に		介護保険料算定基準が第1段階から第3段階のかた（支給額は自己負担額の1／4）								
手段 ※どのように		対象者は介護保険サービス利用時の領収書を申請書に添付して申請を行う。サービス内容や金額などの審査後、申請書に記載してある口座に助成金を振り込む。								
成果 ※何を求めるか		低所得者の自己負担額の一部を支給することにより、在宅生活に必要な介護保険のサービス利用の差し控えを予防し、低所得者の生活環境を整える。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目	細事業名		前年度決算額（円）
		一般会計	03	民生費	04	老人福祉費	01	老人福祉総務費	介護保険等自己負担額助成事業	13,163,995
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 介護保険等自己負担額助成事業の周知PR							・	
		・ 介護保険等自己負担額助成金の申請書受理・確認・審査							・	
		・ 介護保険等自己負担額助成金の支給							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	16,340,000	16,149,000	14,548,000	14,123,000	14,101,000	
	決算額	14,065,103	13,342,472	13,163,995	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
人件費	一般財源	14,065,103	13,342,472	13,163,995	14,123,000	14,101,000	
	従事職員数(人)	1.27	1.32	1.32	1.27	1.27	
	人件費相当試算 ※1	9,879,330	10,272,240	10,376,520	10,347,960	10,347,960	
(総事業費試算)		23,944,433	23,614,712	23,540,515	24,470,960	24,448,960	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	介護保険等自己負担額助成事業	担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	3335
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			所得段階に関わらず助成率が一律自己負担額の1／4になったためか、年々申請者数は減少しているが、今後も申請状況を把握しつつ事業は継続していく。 なお、申請者に対しては誤りなく助成することができている。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	次長兼長寿福祉課長 町田 進			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

